

令和6年度練馬区普通会計決算概要

令和7年9月

企画部財政課

目次

1 概要	1
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況(性質別)	5
4 歳出の状況(目的別)	7
5 財政指標	9
6 今後の財政負担	11

1 概 要

練馬区の令和6年度普通会計決算は、歳入総額 3,345 億 33 百万円、歳出総額 3,263 億 10 百万円で、令和5年度と比較して、歳入が 4.3%、歳出が 4.5%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において 82 億 23 百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は 59 億 91 百万円の黒字で、前年度より 15.1%の減となった。

また、単年度収支は 10 億 67 百万円の赤字、実質単年度収支についても 14 億 97 百万円の赤字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	令和6年度の決算収支
-----	------------

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増()減	増減率
歳入総額(A)	334,532,640	320,634,548	13,898,092	4.3
歳出総額(B)	326,309,961	312,286,631	14,023,330	4.5
形式収支 (A) - (B) = (C)	8,222,679	8,347,917	125,238	1.5
翌年度に繰り越すべき財源(D)	2,231,846	1,289,996	941,850	73.0
実質収支 (C) - (D) = (E)	5,990,833	7,057,921	1,067,088	15.1
単年度収支(F)	1,067,088	2,451,885	1,384,797	
積立金(G)	70,349	38,460	31,889	82.9
繰上償還金(H)	0	0	0	-
積立金取崩し額(I)	500,000	3,000,000	2,500,000	83.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,496,739	5,413,425	3,916,686	

(注) 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還額
 - 財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548	334,532,640
伸び率	30.8	10.9	1.1	0.6	4.3
歳出総額 B	344,953,360	304,670,606	309,119,117	312,286,631	326,309,961
伸び率	30.3	11.7	1.5	1.0	4.5
形式収支 A - B = C	9,070,187	10,667,222	9,709,103	8,347,917	8,222,679
翌年度に繰り越すべき財源 D	374,995	439,228	199,297	1,289,996	2,231,846
実質収支 C - D = E	8,695,192	10,227,994	9,509,806	7,057,921	5,990,833

2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

- (1) 一般財源は、前年度比 111 億 44 百万円、5.7%の増となった。
歳入の 21.4%を占める特別区税は、9 億 32 百万円、1.3%の減となった。
利子割交付金は、1 億 7 百万円、38.1%の増となった。
配当割交付金は、5 億 4 百万円、33.7%の増となった。
株式等譲渡所得割交付金は、13 億 11 百万円、81.6%の増となった。
自動車税環境性能割交付金は、1 億円、33.3%の増となった。
地方特例交付金は、定額減税補填特例交付金(34 億 65 百万円皆増)の増により、34 億 34 百万円、616.7%の増となった。
歳入の 31.9%を占める特別区財政調整交付金は、58 億 8 百万円、5.8%の増となった。
・ 普通交付金は、59 億 36 百万円、6.1%の増となった。これは基準財政収入額が 35 億 15 百万円、4.3%の増となり、基準財政需要額が 94 億 51 百万円、5.2%の増となったことによる。
・ 特別交付金は、1 億 28 百万円、4.4%の減となった。
- (2) 特定財源は、前年度比 27 億 54 百万円、2.2%の増となった。
分担金及び負担金は、私立保育所入所者負担金(1 億 72 百万円減)等の減により、91 百万円、6.7%の減となった。
使用料は、保育所使用料(1 億 13 百万円減)等の減により、85 百万円、2.1%の減となった。また手数料は、戸籍事務手数料(20 百万円増)等の増により、15 百万円、1.7%の増となった。
国庫支出金は、予防接種費(21 億 16 百万円減)等の減がある一方、児童手当給付費(18 億 40 百万円増)および障害者福祉費(10 億 88 百万円増)等の増により、11 億 91 百万円、2.0%の増となった。
都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(38 億 24 百万円皆減)等の減がある一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(33 億 5 百万円増)、学校給食費無償化補助事業費(12 億 34 百万円皆増)および保育給付費(5 億 81 百万円増)等の増により、37 億 7 百万円、9.3%の増となった。
繰入金は、財政調整基金繰入金(25 億円減)および福祉基金繰入金(77 百万円減)等の減により、26 億 59 百万円、83.5%の減となった。
繰越金は、繰越明許費(11 億 28 百万円増)の増がある一方、純繰越金(12 億 21 百万円減)および事故繰越(37 百万円皆減)の減により、1 億 30 百万円、2.6%の減となった。
諸収入は、掘さく道路復旧費(2 億 29 百万円減)等の減がある一方、デジタル基盤改革支援事業費(4 億 94 百万円増)および新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費(1 億 87 百万円増)等の増により、5 億 37 百万円、8.1%の増となった。
特別区債は、田柄中学校校舎等改築(9 億 37 百万円皆増)等の増がある一方、上石神井北小学校校舎等改築(5 億 99 百万円皆減)、さくらの辻公園用地(4 億 15 百万円皆減)等の減により、1 億 43 百万円、4.2%の減となった。

以上の各歳入増減の結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度より 0.8 ポイント増加して 61.9%、特定財源の割合は、前年度より 0.8 ポイント減少して 38.1%となった。

第2表	歳入内訳
-----	------

(単位:千円、%)

		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額		334,532,640	100.0	320,634,548	100.0	13,898,092	4.3
一般財源	一般財源	207,157,620	61.9	196,013,628	61.1	11,143,992	5.7
	特別区税	71,724,425	21.4	72,656,390	22.7	931,965	1.3
	うち特別区民税	67,521,514	20.2	68,363,642	21.3	842,128	1.2
	地方譲与税	1,085,383	0.3	1,083,448	0.3	1,935	0.2
	利子割交付金	388,120	0.1	281,057	0.1	107,063	38.1
	配当割交付金	1,999,309	0.6	1,495,386	0.5	503,923	33.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,917,901	0.9	1,606,553	0.5	1,311,348	81.6
	地方消費税交付金	17,884,763	5.3	17,067,909	5.3	816,854	4.8
	自動車取得税交付金	3,685	0.0	7,981	0.0	4,296	53.8
	自動車税環境性能割交付金	398,187	0.1	298,632	0.1	99,555	33.3
	地方特例交付金	3,990,672	1.2	556,846	0.2	3,433,826	616.7
	特別区財政調整交付金	106,710,239	31.9	100,902,215	31.5	5,808,024	5.8
	普通交付金	103,931,833	31.1	97,996,076	30.6	5,935,757	6.1
	特別交付金	2,778,406	0.8	2,906,139	0.9	127,733	4.4
	交通安全対策特別交付金	54,936	0.0	57,211	0.0	2,275	4.0
	特定財源	127,375,020	38.1	124,620,920	38.9	2,754,100	2.2
	分担金及び負担金	1,272,673	0.4	1,363,642	0.4	90,969	6.7
	使用料	4,017,587	1.2	4,102,995	1.3	85,408	2.1
	手数料	892,696	0.3	877,437	0.3	15,259	1.7
	国庫支出金	60,868,814	18.2	59,678,236	18.6	1,190,578	2.0
	都支出金	43,423,260	13.0	39,716,727	12.4	3,706,533	9.3
	財産収入	988,593	0.3	537,244	0.2	451,349	84.0
	寄付金	179,770	0.1	218,363	0.1	38,593	17.7
	繰入金	526,689	0.2	3,185,363	1.0	2,658,674	83.5
	繰越金	4,818,917	1.4	4,949,103	1.5	130,186	2.6
	諸収入	7,131,021	2.1	6,593,910	2.1	537,111	8.1
	特別区債	3,255,000	1.0	3,397,900	1.1	142,900	4.2

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、107億78百万円、6.5%の増となり、歳出総額に占める割合は54.5%となった。
人件費は、退職金(29億2百万円増)および職員給(5億60百万円増)等の増により、48億31百万円、11.9%の増となり、構成比は前年度を1.0ポイント上回る14.0%となった。
扶助費は、私立保育所運営経費(21億43百万円増)、児童手当(17億65百万円増)および自立支援給付費(13億20百万円増)等の増により、59億10百万円、4.9%の増となり、構成比は前年度を0.1ポイント上回る39.0%となった。
公債費は、減債基金相当分(38百万円減)の減がある一方、元金(75百万円増)および利子(2百万円増)の増により、37百万円、0.8%の増となり、構成比は前年度を0.1ポイント下回る1.5%となった。
- (2) 投資的経費は、学校施設整備費(中学校)(29億15百万円増)等の増がある一方、文化センター改修工事費(30億72百万円皆減)および区民農園用地(12億49百万円皆減)等の減により、35億35百万円、11.5%の減となり、歳出総額に占める割合は8.3%となった。
- (3) その他の経費は、67億80百万円、5.9%の増となり、歳出総額に占める割合は37.2%となった。
物件費は、ねりっこクラブ運営業務委託料(4億98百万円増)、キャッシュレス決済ポイント還元事業(3億23百万円増)および少年自然の家解体経費(2億73百万円皆増)等の増により、30億12百万円、5.5%の増となった。
補助費等は、国庫支出金概算交付金精算金(14億54百万円減)および学校給食多子世帯負担軽減補助金(9億87百万円皆減)等の減がある一方、学校給食費無償化事業経費(27億55百万円皆増)等の増により、6億91百万円、3.0%の増となった。
積立金は、大江戸線延伸推進基金積立金(30億4百万円増)および施設整備基金積立金(9億80百万円増)等の増により、38億51百万円、77.4%の増となった。
貸付金は、土地開発公社貸付金(3億62百万円減)等の減により、3億68百万円、11.3%の減となった。
繰出金は、後期高齢者医療会計繰出金(5億26百万円増)および介護保険会計繰出金(3億23百万円増)等の増がある一方、国民健康保険事業会計繰出金(16億6百万円減)等の減により、5億56百万円、2.2%の減となった。

第3表

性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額		326,309,961	100.0	312,286,631	100.0	14,023,330	4.5
	義務的経費	177,725,274	54.5	166,946,893	53.5	10,778,381	6.5
	人件費	45,553,397	14.0	40,722,142	13.0	4,831,255	11.9
	うち職員給	28,088,061	8.6	27,534,760	8.8	553,301	2.0
	扶助費	127,262,434	39.0	121,352,694	38.9	5,909,740	4.9
	公債費	4,909,443	1.5	4,872,057	1.6	37,386	0.8
	投資的経費	27,191,492	8.3	30,726,337	9.8	3,534,845	11.5
	普通建設事業費	27,191,492	8.3	30,726,337	9.8	3,534,845	11.5
	うち用地取得費	5,671,623	1.7	7,053,329	2.3	1,381,706	19.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他の経費	121,393,195	37.2	114,613,401	36.7	6,779,794	5.9
	物件費	57,659,875	17.7	54,647,407	17.5	3,012,468	5.5
	維持補修費	3,118,627	1.0	2,970,002	1.0	148,625	5.0
	補助費等	23,969,705	7.3	23,278,704	7.5	691,001	3.0
	積立金	8,826,862	2.7	4,975,753	1.6	3,851,109	77.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	2,899,546	0.9	3,267,346	1.0	367,800	11.3
	繰出金	24,918,580	7.6	25,474,189	8.2	555,609	2.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費となった。また、この5費目の歳出合計は3,142億72百万円となり、構成比全体の96.3%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 民生費は、国民健康保険事業会計繰出金(16億6百万円減)および子育て世帯生活支援特別給付金(6億87百万円皆減)等の減がある一方、私立保育所運営経費(21億43百万円増)、児童手当経費(18億24百万円増)および自立支援給付費(13億22百万円増)等の増により、66億53百万円、3.7%の増となった。
- (2) 教育費は、学校給食多子世帯負担軽減補助金(9億87百万円皆減)等の減がある一方、学校給食費無償化事業経費(27億55百万円皆増)、学校施設整備費(中学校)(29億17百万円増)および石神井松の風文化公園拡張用地(20億60百万円皆増)等の増により、77億9百万円、19.2%の増となった。
- (3) 総務費は、文化センター改修工事費(31億56百万円皆減)等の減がある一方、退職金(29億2百万円増)、施設整備基金積立金(9億80百万円増)および市内情報系システム等運用経費(2億93百万円増)等の増により、22億5百万円、8.6%の増となった。
- (4) 土木費は、再開発事業費補助金等(16億25百万円減)および公園新設改修費(8億12百万円減)等の減がある一方、大江戸線延伸推進基金積立金(30億4百万円増)等の増により、4億98百万円、1.9%の増となった。
- (5) 衛生費は、バースデーサポート業務委託料(2億40百万円増)等の増がある一方、国庫支出金概算交付金精算金(10億44百万円減)および任意予防接種等委託料(8億42百万円減)等の減により、17億48百万円、6.8%の減となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分は概ね以下のとおりとなる。

(一 般 会 計)	(普 通 会 計)
議 会 費	議 会 費
総 務 費	総 務 費・消 防 費
区 民 費	総 務 費・民 生 費
産 業 経 済 費	労 働 費・農 林 水 産 費・商 工 費
地 域 文 化 費	総 務 費・教 育 費
保 健 福 祉 費	民 生 費・衛 生 費
環 境 費	衛 生 費・土 木 費
都 市 整 備 費	土 木 費・消 防 費
土 木 費	総 務 費・土 木 費
教 育 費	教 育 費
こ だ も 家 庭 費	民 生 費
公 債 費	公 債 費
諸 支 出 金	総 務 費・土 木 費・公 債 費

第4表

目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額		326,309,961	100.0	312,286,631	100.0	14,023,330	4.5
	議会費	1,042,494	0.3	1,004,116	0.3	38,378	3.8
	総務費	27,975,889	8.6	25,770,390	7.9	2,205,499	8.6
	民生費	188,531,666	57.8	181,878,638	55.7	6,653,028	3.7
	衛生費	23,814,857	7.3	25,562,632	7.8	1,747,775	6.8
	労働費	805,504	0.2	984,314	0.3	178,810	18.2
	農林水産費	615,442	0.2	1,821,954	0.6	1,206,512	66.2
	商工費	3,735,096	1.1	3,605,973	1.1	129,123	3.6
	土木費	26,070,461	8.0	25,572,474	7.8	497,987	1.9
	消防費	926,405	0.3	1,042,463	0.3	116,058	11.1
	教育費	47,878,957	14.7	40,169,999	12.3	7,708,958	19.2
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
	公債費	4,913,190	1.5	4,873,678	1.5	39,512	0.8
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

5 財 政 指 標

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 3.0%で、前年度から 0.7 ポイントの減となった。

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 81.3%で、前年度から 0.7 ポイントの増となった。

これは、分母が財政調整交付金等の増加により 113 億 47 百万円の増となったが、分子が人件費等の増加により 105 億 91 百万円の増となったことによる。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は 2.2%で、前年度と同率となった。

これは、分母である一般財源等が 70 億 13 百万円の増となったが、分子である公債費充当一般財源が 37 百万円の増となったことによる。

注：標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、令和 6 年度の練馬区の標準財政規模は、2,024 億 21 百万円である。

第5表

財政指標の推移

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	5.0	3.7	3.3	5.1	5.9	5.2	3.7	3.0
経常収支比率	85.0	84.3	83.1	85.9	84.8	81.7	80.6	81.3
うち人件費	23.0	22.8	22.4	23.8	22.4	21.3	18.8	19.7
公債費負担比率	3.0	2.9	2.7	2.5	3.7	2.6	2.2	2.2

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。
・3～5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えうることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。
一般的には、70～80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

・公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかの目安となる。

6 今後の財政負担

(1) 地方債現在高

令和5年度末で、484億75百万円であった地方債現在高は、令和6年度末において13億42百万円、2.8%減の471億32百万円となった。これは、45億97百万円の元金償還を行った一方、新たな小中一貫教育校校舎等改築14億88百万円、田柄中学校校舎等改築9億37百万円等、新たに32億55百万円の起債を行ったことによる。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、令和6年度末において540億30百万円であり、対前年度比3億65百万円、0.7%の減となった。

(3) 積立基金現在高

令和5年度末で、1,088億63百万円であった積立基金現在高は、財政調整基金35億99百万円、施設整備基金56億26百万円、大江戸線延伸推進基金30億8百万円、みどりを育む基金62百万円等を積み立てた一方、財政調整基金5億円、福祉基金20百万円、みどりを育む基金7百万円を取り崩した結果、令和6年度末では、10.9%増の1,206億92百万円となった。

(4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、195億29百万円となり、前年度と比較して225.9%、135億37百万円の減となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増()減	増減率
地方債現在高 A	47,132,190	48,474,522	1,342,332	2.8
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	54,030,416	54,395,431	365,015	0.7
A + B	101,162,606	102,869,953	1,707,347	1.7
積立基金現在高 C	120,691,781	108,862,608	11,829,173	10.9
今後の財政負担 A + B - C	19,529,175	5,992,655	13,536,520	225.9
標準財政規模 D	202,421,240	192,226,207	10,195,033	
$(A + B) / D \times 100$	50.0	53.5	-	-
$C / D \times 100$	59.6	56.6	-	-
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D × 100	9.6	3.1	-	-

(参考)

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模に占める 今後の財政負担の割合	0.4	1.5	6.2	1.9	3.4	6.0	3.1	9.6